

# 価値概念としての重心について

安 田 均

(人文学部 総合政策科学科)

## はじめに

当初、金融機関の不良債権問題として限定的に理解されていた90年代不況も、90年半ばからは日本の経済システムそれ自体に起因する構造不況とみなされ、日本的雇用慣行も見直しを迫られるに至っている。例えば、職場経験に基づく能力の伸長を促すとされていた日本の年功賃金は長期不況の下では専ら高コストの象徴として捉えられ、「ベア見送り、定昇圧縮」という方向性が敷かれつつある<sup>1)</sup>。現に賃金、2003年6月の所定内給与額は、対前年増減率で-1.0%と初めて減少を記録した(『賃金センサス』平成15年版)。

不況だから賃金下落するのはわかりやすい。しかし、失業率5%台後半にして初めての対前年比下落である。理論的には賃金の下方硬直性が問題にされてきた所以である。それは、戦後高度成長のなかで賃金水準は傾向的に上昇してきたからでもあるが、それ以前より賃金は不況期でも一般商品の物価ほどには下がらないという事実認識<sup>2)</sup>があったからである。

賃金制度について言えば、「日本的雇用関係の見直し」の一環として、「能力主義から成果主義へ」や「年齢給の全廃」が叫ばれ、実際、賃金の年齢別曲線、いわゆる賃金プロファイルの山は低くなってきた<sup>3)</sup>。このような動きを単純に日本的システムの「構造改革」、つまり日本に固有の現象として扱うべきではないであろう。確かに年齢給はもちろんのこと、職能給についても職能資格の上昇、すなわち昇格にはしばしば最短ないし最長期間が設定されており、制度設計における年功性は明らかである。しかし、勤続の長期化や勤続につれた昇給、つまり内部労働市場は日本だけの現象ではない。他方で、人的資本理論のいうように、抽象的に企業特殊熟練が存在すれば内部労働市場が成立するというものではない。仮にそうであれば企業特殊熟練を要する職種に限定して成立したであろう。20世紀前半、先進諸国で一樣に内部労働市場が成立した背景には現代資本主義における労資融和の必要性や戦後持続成長の下での労働力確保の必要性、めまぐるしい技術革新とそれに対応した技能の企業内育成の必要性等々の事情が絡み合っていた<sup>4)</sup>。

むしろ内部労働市場は資本主義の一定の発展段階に固有の現象と捉えた上で、年功賃金の成立と変容を問題にすべきであろう。すなわち、「勤続に伴う昇給」自体は内部労働市場に固有の

こととしておさえた上で、内部昇進の深さ、年功カーブの形状は労働市場が内部化した時期におけるその社会の労使関係に規定されると同時に、その後の資本主義の発達によっても変化してゆく、と位置づけるのである。

こうして、現実の労使関係ないし労働市場は資本主義の発展がその社会のあり方から影響を受け、あるいは与えつつ発展するとするならば、労働市場、あるいは市場自体が社会的諸要因を組み込む可能性を有しているとみるべきであろう。

われわれが賃金制度や賃金水準、あるいは商品一般の価格水準について原理上の再検討を進める所以である<sup>5)</sup>。

ここでは、商品一般に絞り、価格変動の重心について、その形成要件を検討する。すなわち、まず前稿の考察も踏まえつつ、価値概念としての重心が価格変動の基準ばかりでなく上下に振幅した価格の復元力をも意味することを山口重克の重心規定の検討を通じて明らかにする（第1節）。次いで、主に復元力としての重心の考察を通じて重心の多層性を確認する（第2節）。最後に、重心の多層性という視角から市場経済における市場外の諸要因の関わり方を検討する（第3節）。

## 1. 価格水準としての重心

### （1）価格水準をめぐる論議

原論研究では、永らく生産過程以前には価格水準の形成は説けないとの見解が一般的であった。その論拠は、金貨幣による購買も依然として貨幣所有者の私的行為にすぎず商品の価値を「社会的」「客観的」に尺度することにはならない、価格の価値からの乖離の是正は単なる価格変動では済まず、生産価格論で扱う資本の部門間移動を伴わざるをえない、という点にあった<sup>6)</sup>。

しかし、このような捉え方では、例えば労働力商品のような非労働生産物や裁量性の高い労働によって産み出された商品について価格の変動とその水準を考察するには役立たない。また、景気のある局面では追加的生産諸要素の供給が制約され重心が失われる場合の価格の動きを分析するにも従来の枠組みでは事足りない。

そこで、安田 [01] では個別流通主体の行動分析および非生産物の価格水準という2点から流通論における価格水準の考察は必要であり、かつ流通主体の行動に即して考察可能であること、また価格水準の2要件、価格反応性および供給力に照らすと、流通論で形成される価格水準には上方分散傾向があることを明らかにした。しかしながら、そこでは商品流通一般に形成される価格水準と価値実体に基礎を置く重心とが截然と区別され、両者の関連は必ずしも明らか

でなかった。価値の実体的基礎に惹き付けて理解された重心を取り出し、価格水準一般、重心、価値実体相互の関連を明らかにする必要がある。

## (2) 山口重克の重心論

### A. 山口「価値の広義化」論

重心概念が前面に押し出されたのは山口重克の「価値概念の広義化」論による。

山口のいう「価値概念の広義化」とは、価値概念から価値実体ないし価格変動の重心を規定する要因という意味を外し、価格変動に重心がないような商品にも価値を認めようという試みである。具体的には、重心を有する平均見本的な商品に限定されない流通論では、価値を「ある商品の他商品との関係性ないし関係力、つまり他の商品と関係を取り結ぶ性質ないし力、をその商品に内属する性質ないし力として捉え直したもの」と規定しておくことになる（山口[90a]: 9-13）。その意図は、価値実体の基盤である社会的な均衡編成を所与のものとして前提にせず、むしろその編成プロセスを流通主体の行動に即して叙述・分析しようという点にあった<sup>7)</sup>。実際、広義化によって流通主体の、必ずしも社会的均衡編成を予定しない無規律な行動の分析を徹底する方向性が切り開かれた。例えば、従来、生産過程包摂を理由に産業資本のみを唯一合理的な価値増殖形式として導出していた資本形式論は、3つの資本形式のいずれも商品を安く仕入れ高く売る売買活動資本部分を主要な構成要素として内包しつつ、それぞれ独自に価値増殖を遂げていることが明らかにされる場となった。また、既に確定した剰余価値の分配論は、産業資本相互の利潤率増進競争によって商業資本や銀行資本等の補完的競争機構が生み出される競争論的市場機構論に組み替えられた<sup>8)</sup>。

こうして、価値概念は商品の積極的要因であり、あらゆる商品に共通の「広義の価値」、産業資本の下生産物に限定される価格変動の重心としての「狭義の価値」、重心の現実的基盤である価値実体の3つに大別されることになった。重心はこの3層の中では価格変動の基準として位置づけられている。

しかし、山口の重心規定はこのような面ばかりではない。

### B. 山口の重心規定

確かに、以下の叙述はまさに重心の基準性を指摘したものである。

そもそも価格変動に重心があるといういい方の意味することは、価格変動がある価格に収斂するということではもちろんないし、あるいは単に価格変動の上方転換点と下方転換点の中間に何

か中心点のようなものが実在するだろうというような推測をすることでもなく、タテなりヨコなりでバラついている価格について、これは高すぎるとか低すぎるといことができるある基準の価格を理論的に規定できるということであって...（山口 [91a] : 43）。

しかし、他方で、以下のように必ずしも基準性に収まらない重心規定も存在する。

社会的生産を担当する産業資本の生産物としての商品の場合には、この価値ないし価格の不断の変動は不確定的な変動ながらもそこにある法則性を認めることができるような変動となる。すなわち、その変動は価値ないし価格がある水準より上がるとそれを押しとどめ、さらにはそれを引下げようとする力が働いて、上昇し続けることができなくなり、ある水準より下がるとそれを押しとどめ、逆に引上げようとする力が働いて、下落し続けることができなくなるとみうような変動をするのである。ある水準に変動が収束するとか、ある水準で変動が停止するというのではなく、変動は不断に行きすぎるのであり、その行きすぎの程度も不確定的なのであるが、そうであるにもかかわらずその変動にはある重心があるかのような運動をするわけである。本書では、資本主義的商品の価値ないし価格の変動のこのような法則性のことを価値法則という（山口 [85] : 107）。

ここでは重心概念が、基準から逸脱して上下に振幅した価格を押し戻す力、復元力、というもう一つの意味で用いられている。しかも、重心のある商品は産業資本の下での生産物に限定されている。これら三者はどのような関係にあるのだろうか。さらに、重心の生成基盤に関する叙述を追ってみよう。

個別的な流通主体の行動原則は、商品経済的利益を最大にしようとするいわゆる経済人の行動原則であって...。そして、このような商品経済的に合理的な行動原則をもった流通主体が生産過程を担当する生産主体となることから、その生産過程にも効率性原則が強制されることになる。生産という活動には、平均的な質をもった生産手段の確保と単純な労働力の確保が可能であり、かつなんらかの仕組みによって労働力の均質的、効率的消費が可能であれば、他の人間活動と違って技術的に確定的な効率的投入・産出関係を形成するという性質があるので、資本が効率性原則によって締めあげれば、個々の生産過程には種々の生産要素間に確定的な効率的基準関係を形成しうることになる（山口 [84] : 35）。

商品の市場価格の変動が重心をもっているということは、その商品にたいする社会的需要の増加にたいして一定の生産条件による供給の増加が多少とも継続的に行なわれうるとい社会的条件が存在するということである（山口 [85] : 195）。

つまり、山口にあっては、資本が生産過程を包摂すると、その効率性原則によって、もともと技術的確定性の高かった生産物に関する生産過程間の量的関連性がぎりぎりまで締め上げられ、基準性が形成されると同時に、追加的生産手段および追加的労働力の確保が見込めるといふ環境の下では供給がやがて需要に追いつきうるので、復元力を発揮することになる、という関係にある。

### C. 重心規定の二面性

確かに商品の価格変動に復元力があり、昂騰した価格も下がりうるからこそ、それが高すぎるといふ基準性も成り立つ。しかし、両者は必ずしも表裏一体の関係にあるわけではない。

上の引用にみられるように、山口の重心規定では、基準性は生産過程における投入・産出関係の技術的確定性およびそれを締め上げる資本の効率性原則に、復元力は効率性原則の介在は当然のこととして追加的生産手段および労働力の存在に、とその実現基盤を異にしていた。

また、基準性は価値論である以上すべての価値が備える特質であるが、いかに復元力が発揮されるのか、つまり価値によって流通主体の行動が律せられる、そのメカニズムを同時に説いているものは少ない。この点はマルクスの蒸留法や宇野の経済原則論を想起すれば、明らかであろう。すなわち、『資本論』では価値実体は2商品の交換関係から共通項として論理的に抽出されたにすぎないのであり、宇野の場合にはあらゆる社会に共通の社会的再生産の均衡編成（経済原則）が商品経済では商品交換を通じた経済法則（価値法則）として立ち現われると言明しているにすぎなかった<sup>9)</sup>。すなわち、いずれも価値法則なり重心の基準性は市場の機構なり、流通主体の行動とは無関係にその成立が主張されていた。

これに対して、山口の重心規定では、先の引用にも示されているように、効率性原則に則った個別流通主体の、社会的均衡編成を全く考慮しない無規律な行動が、商品の供給に関する技術的関連性を締め上げることによって形成された基準性と復元力を有する重心が今度は逆に個別諸主体の行動を律してゆくという関係にある。言い換えると、基準性も復元力も、超歴史的な公理として労働生産物が保有する属性でも商品経済に固有な価値の属性でもではなく、個別流通主体の行動を介して初めて成立する動態的な性質なのである。

つまり、重心は結果として成立する基準性に絞って理解される限り、価値実体と密接不可分で定義的規定に止まるのに対し、基準への復帰、さらに後述するように基準の成立・移動を視野に入れた復元力と理解されることによって、価値実体を予め前提とせず、個別流通主体の無規律な行動に即した分析的概念となりえたのである。したがって、山口重心論の特徴は単なる価格変動の基準性ばかりでなく、上下に振幅した価格を押し戻す力、復元力を蔵している点にある、といえよう。

### （3）復元力としての重心

変動常なき価格を規定する要因について、周知のように、需給関係に即して捉える立場と供給を重視して捉える立場がある。もちろん、原論では、供給が価格を規定すると考えている。

価格変動の重心を専ら供給面から問題にすることについては説明を要しよう。

労働価値説では商品の価格はその時々需要供給関係で変動し続けるとは考えていない。逆に、日々変動する価格の運動のうちにも一定の基準が形成される、という見方をしている。言い換えると、市場の価格は無原則にどこまでも浮遊するのではなく、ある規則性ないし粘着性をもった動きをするとみている。そして、これを価値の実体的根拠として抽象的人間労働の存在があると理解している<sup>10)</sup>。

しかし、このことは決して需要要因を無視するということではない。そのことは市場価値論ないし市場生産価格論に明らかであろう。すなわち、需要超過によって価格が上昇する場合も、それに対応した追加供給が可能である限り、やがて供給が需要に追い付き価格が一時的に上昇し続けることはない。逆に、需要不足によって価格が下落する場合にも、社会的需要が安定的に充足される水準まで価格は復帰する。その際の追加供給に対応しうる生産条件を有する資本の価値ないし生産価格が市場価格を規定する、という見方なのである。

このような価値論の問題構制から顧みれば、その時々需要供給関係で変動する価格とも商品に固有の広義の価値とも区別された重心とは、増大する需要に対する供給側の対応、すなわち追加供給力を基盤に成り立つ概念ということになる。

## 2. 重心の多層性

### （1）小幡道昭のバッファ論

重心概念の核を復元力と見定め、後者の基盤を追加供給力に求めるとき、商品流通という場における価格現象を分析した小幡道昭のバッファ論は傾聴に値する。

小幡はまず「何でも買える」という貨幣の購買手段機能より「市場が商品で充填されている状況」（小幡 [92]：183-184）を導く。市場に商品が溢れている状況では、自己の商品がいつ売れるかは純粹に確率上の問題であって、市場に出されたのが新しいか古いかは関わりない（小幡のいう「市場の無規律性」）。したがって、「いつか売ればよい」という前提がない限り—「いつか売ればよい」のであれば適正值まで待機しうる—、売り手は早く売り捌こうと、市場調査や広告等流通費用の追加的投入あるいは価格引下げを行なう。しかし、流通費用の投入

は個々の商品でその額を算定しにくい集合的な性格を有する。他方、価格引下げにより一挙に売り捌けるのであれば、「何でも買える」という貨幣の機能は制約される。むしろ「市場における摩擦が存在し、価格を引き下げてもただちには売れないという構造こそ、…市場の常態現象を説明するもの」（小幡 [92]：187）といえる。この意味で、価格引下げも必ずしも絶対的效果をもつわけでないけれども、価格の引下げ幅と販売確率のとの間には正の相関が存在することは確かである。したがって、貨幣準備に限界を感じた売り手から価格引下げに動き、価格は下方分散を示す。しかし、価格を下げても一挙には売れず、商品在庫が維持される限り、価格水準は逆に安定する、と。

市場が無規律なバッファであるがために生じる販売期間のばらつきは、いつか売ればよいという条件を付与しないかぎり、価格の下方分散を派生させることにはなる（小幡 [90]：14）。

私的無政府性もたらす（バッファ量の——引用者）振幅の過程を通じて、新規に流入してくる商品も含めバッファに滞在した日齢の若い大半の商品には、従来からの標準価格を維持する一種の慣性が作用するとみなすことができる。個々の商品の価格が分散し得るが故に、逆に規準となる支配的な価格水準そのものは、そのときどきの需給関係に感応し、ただちに乱高下することにはならないわけである。…新規に持込まれる商品の費用が安定しているかぎり、ある程度までばこの標準的な価格でやがて捌ける確率が高いのであり、あえて周りの割引商品に同調する必要はないのである（小幡 [90]：15）。

商品が充満している市場ではどの商品が売れるかには規則性はないという「市場の無規律性」が価格の分散を伴いながら価格水準を安定させるバッファ（緩衝）の役割を果たしている、というわけである。単なる交換用具ではない貨幣を戴く市場の構造から価格水準の安定性が説かれている点は参考にされて良い。

しかしながら、小幡の場合、市場の構造的な性格、バッファと摩擦が価格変動の粘着性の根拠とされているものの、重心ないし価格水準の安定性それ自体は生産過程における費用の安定性に求められている。言い換えると、基準性はあるかなしかのオール・オア・ナッシング的発想をしている。その意味では小幡もまた「私的な流通世界と社会的で客観的な生産世界」という二分法に囚われているといえよう<sup>11)</sup>。

また、バッファや摩擦の存在が「何でも買える」という貨幣の機能上の定義から演繹的に導かれており、流通主体の行動に即して帰納的に導出されているわけではない。そのために、例えば、商品所有者、貨幣所有者、資本所有者等流通主体の属性によって価格水準の安定性に違いが生じることが見落とされている。

## （2）流通論における重心

個別流通主体の行動に即した考察とは何よりもまず流通論における考察であろう。

しかしながら、山口が「価値概念の広義化」論で示した価値の3層構造では、重心は「狭義の価値」に割り当てられていた。言い換えると、生産過程以前の、つまり流通論では重心ないし価格水準の形成は説けない、という見方であった。

これは（貨幣の価値尺度論で説かれる一物一価の関係、あるいは物価水準—引用者）、「一価」とか「水準」といっても、きわめてゆるい関係で、かなり大きな幅のものであり、しかも生産によって外的に基準が与えられないかぎり、商品世界のなかの需要と供給の対応の変化に応じて無規定的にどんどん変化していくと考えられるべきものである（山口 [78] : 162）。

（価値尺度論における社会的価値への言及は—同上）流通形態としての価値の問題としてはそれは単なる観念でしかなく、資本主義的商品においてはじめてそれは単なる観念ではない、根拠のある観念を概念化したものになるということが言いたくて、流通論では単なる観念であることを強調したのであった（山口 [91b] : 48）。

しかしながら、重心規定それ自体を取り出してみれば、基準性も復元力もともに機能上の定義にすぎないのであるから、必要な条件を充たせば、産業資本の下生産物でなければならない謂われはない。例えば、産業資本以外の資本も、また非資本としての商品ないし貨幣の所有者も交換を効率的に進めようと価格を睨んで行動している以上、自身による商品の仕入れや販売についても価格反応性を強めている。逆に、たとえ産業資本の下での労働生産物であっても、例えば追加的な生産手段や労働力が不足して追加供給が困難であれば、価格高騰を押し下げる力は乏しいであろう。

また、山口自身、流通費用の扱いに明らかなように、「狭義の価値」を生産的労働の産物に限定しているわけではない。顧みれば、マルクスは運輸を「延長された生産過程」と位置づけることにより運輸費用が商品に価値を付加することを主張した。また、宇野は価値の実体的根拠を「あらゆる社会に共通な抽象的人間労働」に求めていたため、流通費用に関してもあらゆる社会に共通の費用か、それとも投機に伴って生じる保管費用のように商品経済に固有の費用かで価値形成的か否かを判断していた。これに対して、山口は価値形成労働の要件を「資本による社会的生産の一環としての商品生産の過程で行なわれるものであり、かつその質が単純労働化しているということ」に求めている。したがって、「有体の使用価値を生産する労働に限られる必要はないことになる。さらには、その労働が商品の生産過程におけるものか流通过程にお

けるものかとか、あらゆる社会に共通なものか商品経済に特有なものかということも、どうでもよいことになる」(山口 [78]:175)。

さらに、重心商品を資本による工場生産物に限定することは山口自身が労働力商品の賃金変動にも重心を認めていること<sup>12)</sup>とも矛盾している。資本主義経済成立の基軸である労働力商品において、重心、山口のいう「狭義の価値」の成立を認めないとすると、労働価値説の体系性は維持できないであろう。

以上、山口の言説からは、生産過程を前提にしてのみ価格変動の重心ないし基準を説きうるという表面上の主張とは別に、技術的性格および効率性原則による締め上げによって確定性が高くなればそれに応じて強い重心が生ずる、という機能主義的重心観を抜き出しうる。

このような観点に立てば、重心形成の成否はむしろその形成要件に照らして判断されるべきであろう。それは、先の引用によれば、投入・産出関係の技術的確定性、資本の効率性原則、追加供給力であった。

投入・産出関係の技術的確定性については、先の引用にみるように、産業資本の下の工場生産物のみが充たし、他は充たさないという性質ではない。繰り返し販売される商品がいずれも備える属性であると言ってよい。

効率性原則は、資本において最も著しいことは間違いないが、非資本としての単なる商品所有者であろうとも、市場の価格に応じて売る、待機する、仕入れを増やす、控えるという選択をしている以上、すべからず奉じている原則である。

追加供給に関しても、生産過程を明示的には包摂していない資本ないし単なる商品所有者であっても、在庫の積み増し、在庫の放出という活動は可能である。

したがって、流通諸主体は市場の価格に参考に、商品を仕入れ、在庫を積み増し、あるいは放出し、価格が上がるまで売りを待ち、あるいは価格を下げても早期に売りさばく、と各自の利害に基づいて様々な行動を選択するうちに、工場生産物ではなくても、投入・産出に技術的確定性の高い商品の場合には、その確定的関連が一層締め上げられて、一定の価格変動の基準とそれへの復元力、したがって重心が形成される。

一物一価ないし価格水準を形成するメカニズムは、商品売買において、売手はなるべく高く売ろうとし、買手はなるべく安く買おうとするという、それぞれの内部および相互の間の競争である。／この競争には、いつ、どのような価格で売買するか、早く売買するか遅く売買するか、という時機の判断の問題もはいるであろう。この問題は、従来は諸資本の競争が論じられるところで資本の回転と利潤率の問題として考察されてきたといつてよいが、産業資本以前の単純な商品流通の次元でも、価格変動が導入されるのであれば、当然、従来の価格変動についての予想、見込みとの関連で、売買の価格と時機とが問題になってくるはずである。／こうして、商品世界の

構成員の、できるだけ安く買う、できるだけ高く売る、というビヘイビアによって、ある時点——  
といっても多少とも時間の幅があるが——の市場に一物一価の関係が形成される傾向があるという  
ことはいいうる...（山口 [78] : 163）。

### （3）重心の諸相

復元力も基準性も機能上の定義であるから、それを充たしうる状況は複数存在しうる。言い換えると、重心の、基準性や復元力の程度が異なるいくつかの状況が想定可能である。また、状況によって重心が形成されたり失われたりしうる。

まず第1に、重心の、価格変動への規制力には、商品の種類、商品所有者の属性や抽象の次元によって幅がある。重心の多層性である。

商品の種類とは価格変動における復元力の程度が商品種によって異なるということであるが、商品種の問題は既に安田 [01] で触れたので、ここでは商品所有者の属性や抽象の次元について、重心の現実的根拠として価格反応性（効率性原則と言い換えてもよい）および供給力の2点<sup>13)</sup>から、検討してみると、

原論の抽象次元でも、価格反応性は、費用回収、価値増殖、一般的利潤率との比較の3段階に分かれる。つまり、投下した費用を回収すればよい段階、価値増殖のために費用は最低に、売却価格は最高であることが求められる段階、さらに、社会的平均的な利潤率との関係で費用や売り出し価格の高低が判断される段階では、それぞれ価格反応性に違いがある。

他方、供給力は、在庫の調整、増産、資本移動の各段階に分かれる。商品を供給し続けるには増産する他にないにせよ、在庫の積み増し・取り崩しで追加供給に対応する段階、文字どおり増産によって対応する段階、さらに資本の参入・転出によって供給調整が行なわれる段階に分かれ、それぞれ供給力に強弱の差がある。

あるいは、そもそも商品所有者（売り手）が資本か非資本かでも価格反応性および供給力に差があり得る。

こうして、売り手の属性や抽象次元によって価格反応性や供給力には違いがあり、したがって重心の程度にも差が生じる。それを簡潔に示したのが次頁の表である。

表 1：商品所有者の性格，抽象次元と重心の強さ

商品所有者	次元	価格反応性	供給力	重心の強さ
非資本	流通論	△（費用回収）	△（在庫）	△
資本		○（価値増殖）	△（在庫）	△
	生産論	○（価値増殖）	○（増産）	○
	競争論	○（利潤率極大化）	○（資本移動）	◎

（△，○，◎はそれぞれの程度の強弱を示す。）

第 2 に，同一商品，同一所有主体でも，基準性の程度は複数の重心状態（強い重心，弱い重心，重心がない）があり得る。重心の多相性である。

たとえば，好況過熱期では売れ行きの良い商品への鞍替えが図られるだろうが，利子率も高く，追加的生産手段の供給も制約されているので，商品の追加供給は順調には進まないであろう。増大した需要に対する追加供給が追いつかなければ，上昇した価格を抑える力，復元力は弱いであろう。生産手段ないし労働力を他の資本から奪わなければ追加供給にも応じられない状況になれば，復元力も乏しく，価格は需要の伸びに応じてどこまでも上昇するしかなくなる。すなわち，重心は消失する。

逆に，不況期には，利子率も低位であり，追加的生産手段の調達も容易であろうが，売れ行きの良い商品は限られ，市場拡大の見通しも暗いので，増大した需要に対して積極的に供給を増やそうとする動きは弱いであろう。したがって，商品価格の上昇に対してそれを抑える力，復元力は弱いであろう。

追加的生産手段及び労働力の確保も容易で，利子率もそれほど昂騰していない好況期には，需要超過による価格高騰に対しても，追加供給は機動的に行なわれ，価格を押し戻す力，復元力が強く働くであろう。

表 2：重心の変化

景気局面	価格反応性	供給力	重心の強さ
好況期	○（価格上昇）	○（追加生産手段，労働力が豊富）	○
好況過熱期	○（価格の一方的上昇）	×（追加生産手段及び労働力がネック）	×
不況期	△（価格低迷）	△（過剰）	△

（×，△，○はそれぞれの程度の強弱を示す。）

以上のように見ると，価格変動の重心としての価値は必ずしも単一のものではなく，現実にはいくつかの層から成っていること，また状況によってその重心の程度も変わりうること，すなわち重心の多層性と多相性が浮かび上がってくる。

### 3. 多層的重心論とその意義

#### （1）価値概念の3層構造

前述のように、山口の価値概念は、「広義の価値」、重心という「狭義の価値」、価値実体の3層構造であった。これに対し、本稿のように生産過程に限定せずに重心の形成を認めた場合、「広義の価値」と「狭義の価値」ないし重心、「狭義の価値」ないし重心と価値実体、さらに価格水準と重心、それぞれの異同が改めて問題になろう。

まず、そもそも価値概念を「広義化」する意義は、既に紹介したように、典型的な重心の背後にある社会的な均衡編成を所与のものとして前提にせずに、むしろその編成プロセスを流通主体の行動に即して叙述・分析する点にあるのであって、その点に変わりはない。つまり、「広義の価値」と「狭義の価値」ないし重心との区別は依然として重要である。すなわち、「広義の価値」はあらゆる商品が商品である以上必ず備える「交換志向性」であり、原論冒頭で流通諸主体の行動準則を指定する概念である。それに対して、「狭義の価値」ないし重心は、生産過程を背負った強力な基準としての重心も含むとはいえ、それに限らず、流通諸主体がその無規律な行動のうちに意図せざる結果として一定の状況で生み出した価格変動の重心である。つまり、「広義の価値」が「交換可能性、志向性」という流通主体の行動準則を示す概念であるのに対して、「狭義の価値」ないし重心は、そのような流通諸主体の行動が自らが生み出した機構によって規制されざるを得ない側面を明らかにする概念である。

他方、先にも触れたように、重心の内容が価格変動に対する先験的基準と理解されている限り、重心と価値実体とは図式的に言えば「狭義の価値」とその労働での表現であるにすぎない。しかしながら、いまや資本の生産物だから重心があるのではなく、抽象の次元や市場の動向ないし景気局面により、様々な重心が存在しうるとなれば、重心は労働実体という意味での価値実体と即応する関係にはないことになる。もちろん、それぞれの重心にはそれに見合った実体的基盤を有するとは言えるであろうが、この場合の価値実体は通常意味する労働実体とは直接関係はない。むしろ複数の重心のうち最も基準性、復元力が強いのが、産業資本の下の単純労働の産物における重心であり、その実体的基礎、価値実体はその商品の生産に関わる生産過程連関の集約としての抽象の人間労働なのである。

また、従来は価格水準が形成される商品流通上の必然性こそ貨幣の価値尺度論で説かれるものの、その実体的根拠は資本の生産過程論で、実現機構は生産価格論で考察される他にないと理解されていた。しかし、本稿のように、資本の下の労働生産物だから重心を有するのではなく、一定の要件を充たせば重心が形成されるということであれば、重心をその形成の必然性と実現機構に分けて考察する必要はなくなる。むしろ、商品やその所有者の属性、あるいは場面

によって異なりうる重心の状態とそれを支える構造を考察することの方が重要となる。

## (2) 多層的重心論の意義

重心の多層性は価値論および経済原論全体にとってどのような意味を有するのであろうか。

まず第1に、労働力商品を初めとした非労働生産物の価格変動の分析に適用可能である。

従来、非労働生産物には価格変動の重心がなく、その価格はその時々需給関係とともに浮遊すると考えられていたので、重心の基準性を形作る投入・産出の技術的確定性もそれを締め上げる資本の効率性原則も適用外とされていた。

例えば、労働力商品についても重心としての基準性や復元力を齎す要因は市場機構としては問題にされなかった<sup>14)</sup>。もちろん、労働力商品について、あたかも工場生産物のように投入・産出の明確な関係があるとか、いわんや食糧を与えれば自動的に産出されると考えているわけではない。しかし、特殊であっても、資本・賃労働関係を基本的には商品交換関係として押さえることにより資本主義的経済を市場経済の全面化したシステムとして捉える問題関心に立つならば、賃金水準に関する考察も価格変動の重心一般の規定を俟って初めて可能となろう<sup>15)</sup>。例えば、いわゆる「賃金の下方硬直性」も、商品流通に一般的な重心要件の充たし方、あるいは充たす際の前提条件の検討によって初めて明らかにされるであろう。「特殊な商品だから賃金の動きも特殊」というのでは何も明らかにしたことにならないからである。

第2に、重心状態の移動・変化という視角から動態分析も可能となる。

先に見たように、景気循環の局面によって重心要件の充足状況に相違が生じ、重心の程度が異なる、変わりうるということは、商品の重心の生成、変化、消失という視角から動態的分析が可能となる。例えば、商品市場における投機の発生、横行、失敗という一連の過程に関しても、商業資本側から見た費用、利潤、利子率の相関という利潤率の動向に着目した景気分析に加えて、商品の価格変動の重心の動きに即した、言い換えると資本家でない商品所有者を含む市場全体から見た景気分析が可能となろう。

## (3) もうひとつの含意

価格変動の重心に多層性ないし多相性を認めることのインプリケーションは以上に止まらない。

重心概念を従来の静態的な基準性から復元力と組み合わせられた基準性へと転換し、商品やその所有者の属性、あるいは市場の動向や景気局面の違いに応じた多層的かつ多相的な重心の存在を認めることは、種々の重心を可能にする条件設定を細かく場合分けすることを要請し、その充足の態様によって社会的諸要因の市場への関わり方を明らかにすることにつながる<sup>16)</sup>。

重心を可能にする条件設定の場合分けとは次のようなことである。

例えば、重心形成要件のうちの供給力を例に挙げれば、需要の変動に合わせて追加供給を増すには、在庫調整、追加的生産手段および追加的労働力の投入が求められる。

まず、在庫調整をするに当たっては、何を以て一物とするか、商品種の同定ないし規格性<sup>17)</sup>が不可欠である。資本は同様の商品を統合して、費用を節約し生産性を上げるからである。ところが、商品の規格を決定するのは、市場では社会的慣習であり、生産の場では具体的な技術的編成や労働編成（分業）のあり方である。後者の選択も一企業の経営判断以外に、それぞれの社会で蓄積された雇用慣行が寄与していることは明らかであろう。

また、追加的生産手段の調整は、自身の在庫の積み増し・取り崩しの他には、生産手段生産資本からの購入による。そして、後者が機動的に行なわれるには、事前に共通の開発経費の投入や人的、技術的情報の蓄積が必要であろう。追加供給の必要が生じたからといって、貨幣資本を積み直ちに生産手段を望む量、額、時期で調達できるわけではない。諸資本間の費用の分担や情報の共有のあり方は短期的な費用便益計算ばかりか、その社会の取引慣行にも規定されている<sup>18)</sup>。

さらに、追加労働力商品の調達は景気循環における産業予備軍の吸引、排出がスムーズに行なわれていることを前提とする。産業予備軍が膨らみすぎて維持できないようでは、需要が拡大した際に追加供給は困難となる。産業予備軍の維持は就労時に受け立った賃金からの蓄えて済むものではなく、社会的な支えがあって初めて可能であることはいうまでもない。しかし、産業予備軍の維持が具体的にどのような形で行われるか、家庭内の扶養か社会保障か、あるいはもっと広い共同体的扶養かないしその複合かは一義的には言えない。いずれも流通主体の私的選択を超えていると同時に、社会的歴史的に規定されている面がある。

重心は今や超歴史的な経済原則の経済法則への転化により産業資本の生産物に無条件に保障されているわけではなく、価格反応性と追加供給力を充たす限りで形成・維持され、条件を充たさなければ弱化したたり、消失したりするのであるから、生産物に限らず、それぞれの商品やその所有者の属性、あるいは市場の動向や景気局面に応じて重心要件がどのように充たされているかを検証して、その重心の程度を吟味する必要がある。それは言い換えれば、要件が充たされるとききの市場の構造とそれらが背後に抱える市場外の諸要因の解明にもなるわけである。

こうした諸要因は各社会の歴史的経緯を背後に抱える社会的諸関係に規定されているが故に、資本主義経済の一般的構造分析、すなわち経済原論では一義的な形では表わされないものの、重心要件に立ち入ることによって、隠し絵のように浮び上がってくるのである<sup>19)</sup>。

## むすびに代えて

ここでは前稿の、流通論に限定した価格水準の考察を承けて、重心の内容とその形成基盤の考察を通して抽象の次元や市場の動向による重心状況の違いを検討した。これは、山口の「価値の広義化」になぞらえて言えば、「重心の広義化」である。

ここで重心の対象範囲を広げたのは、本文で述べたように、重心形成を支える市場外諸要因の存在を明らかにすることの他に、労働生産物ならざる商品の価格の動きを対象に収めたいという意図があった。端的には労働力商品の価格、賃金水準の問題である。次稿を期したい。

## 引用・参考文献

- 本文中の引用頁は雑誌論文が書籍に収められた場合には後者の頁数を指している。
- 宇野弘蔵 [1964], 『経済原論』(全書版) 岩波書店。
- 小幡道昭 [1988], 『価値論の展開』 東京大学出版会。
- 小幡道昭 [1990], 「労働市場の変成と労働力の価値」 東京大学『経済学論集』 56-3。
- 小幡道昭 [1992], 「生産価格の規制力」 山口重克編『市場システムの理論』 御茶の水書房。
- 安田 均 [1998], 「<研究ノート>労働力商品概念の拡張」『山形大学紀要(社会科学編)』 29-1。
- 安田 均 [2000], 「内部労働市場」 芳賀健一他編『現代資本主義の現実分析』 昭和堂。
- 安田 均 [2001], 「価格水準の第1次的形成」 九州大学『経済学研究』 第68巻第2/3号。
- 安田 均 [2004], 「内部労働市場と成果主義賃金」 SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』 御茶の水書房 (2004年5月刊行予定)。
- 山口重克 [1978], 「流通と価値」 山口他編『マルクス経済学の現状と展望』 東洋経済新報社/後に山口 [1987], 『価値論の射程』 東京大学出版会, 第II部第3章。
- 山口重克 [1984], 「経済原則と経済法則」『現代の解説』 2/同上書第I部第2章。
- 山口重克 [1985], 『経済原論講義』 東京大学出版会。
- 山口重克 [1986], 「価値の概念と社会的必要労働」 東京大学『経済学論集』 52-3/後に山口『射程』 第I部第4章。
- 山口重克 [1990a], 「価値概念の広義化をめぐる」 経済理論学会編『経済理論学会年報』 第27集, 青木書店/山口 [1996] 『価値論・方法論の諸問題』 御茶の水書房, 第1部第1章。
- 山口重克 [1990b], 「流通費用といわゆる価値形成について」『コンセプト・ノワール』 2/同上書第1部第4章。
- 山口重克 [1991a], 「価値概念について」『状況と主体』 184/同上書第1部第2章。
- 山口重克 [1991b], 「価値概念の広義化再論」『状況と主体』 187/同上書第1部第3章。

山口重克 [1992], 「段階論の理論的必然性」山口編『市場システムの理論』御茶の水書房。  
山口重克 [1995], 「抽象的人間労働と価値法則」『情況』55/同上書第1部第6章。  
渡辺昭 [1962], 「価値尺度としての貨幣」和歌山大学『経済理論』69, 1962年/後に渡辺『マルクス価値論の研究』（白桃書房, 1984年）第II部第1章。

## 注

- 1) 「春闘賃上げ6年連続最低 ベアなし97% 定昇のみ定着」『日本経済新聞』2003年5月2日号。
- 2) 英国の19世紀後半から20世紀初頭にかけての失業率と賃金上昇率の相関関係を追跡したフィリップス曲線を想起されたい。
- 3) 平成12年度版『労働白書』。
- 4) 内部労働市場の、資本主義社会における意義については安田 [00] を参照のこと。
- 5) 安田 [04] は賃金の原理的規定と成果主義賃金の内部労働市場における位置づけを試みている。
- 6) もともと『資本論』では貨幣による商品価値の表示を以て価値尺度機能と呼んでいた。これに対して、宇野弘蔵は貨幣による商品価値の表示といえども、商品価値の商品所有者による主観的・一方的表現であることに違いないものの、あらゆる商品に対する直接交換可能性を与えられた貨幣によって商品の購買が繰り返されるならば、価格のパラツキは均され価格水準が形成されると説いた。こうした貨幣論における価格水準導出論に対して、渡辺昭 [62] は本文で挙げた2点に亘る批判を加えた。安田 [01] 65-66頁参照のこと。
- 7) 安田 [01] 67-68頁参照のこと。
- 8) その代わり、剰余価値の分配形態である地代に関する考察は、分配論における3編の1つから、産業資本から商業資本、銀行資本が論理的に分化する以前の、超過利潤の処理機構の1つとして生産価格論の一節に収まった。
- 9) 『資本論』第1巻第1章第2節、宇野 [64] 第2編第1章。
- 10) われわれがこのように価値にこだわるのは何も資本家による賃金労働者の搾取問題を言いたいがためだけではない。商品経済の価値による均衡編成の成立が、その裏面において、資本家のみならず労働力「商品所有者」を含むあらゆる流通主体に効率性原則に基づいた行動を強いている点、さらにそのことが流通当事者だけでなく社会的再生産に歪みを与えている点を明らかにしたいのである。山口 [85] 101-106頁、山口 [86] 72-78頁を参照のこと。
- 11) 安田 [01] は流通論における価格水準の形成を認めない通説が実は「私的な流通世界と社会的で客観的な生産世界」および「変動常なき価格と唯一の価値」という2つの二分法に立脚していることを指摘した。
- 12) 山口 [85] 109-113頁では、「賃金の下方硬直性」を例に挙げて賃金にも重心がある、労働力商品

の価値には技術的確定性がないものの、その消費に労働者の「主体性」が絡むがゆえに社会的文化的重心が存在する、と。

- 13) この2要件は渡辺昭 [62] が貨幣の購買手段論において一物一価の成立を説いた宇野を批判した際の論拠である。すなわち、この2要件が充たされないから流通論では価格水準の形成は説けない、と。
- 14) 山口 [85] も市場経済の外部にある社会的文化的に規定された生活水準が賃金変動の重心となると指摘しているにすぎない。
- 15) 安田 [98] はその試みの一端である。
- 16) 安田 [01] は、重心を価値実体に引きつけて理解し、流通論で形成される重心ならざる価格水準は重心に比して脆弱であるが故に市場外の諸要因（政府の統制、共同体的規制）が介在してくるとの見方を示した。しかし、本稿の考察のように産業資本の産物以外にも重心の成立を認めるとなると、重心が成立しないから市場外の諸要因が介在するという問題ではなくなる。むしろ、多層的で多相的な重心は形成要件を常に市場的要因だけで充たしているのわけではなく、場合によっては市場外要因の介在を明示的にか暗黙のうちに前提にすることによって充足していることを明らかにする必要がある。
- 17) われわれが安田 [98] 以来、重ねて説いているように、繰り返し売買される商品は、いわゆる商品の二要因、価値と使用価値以外に、排他的処分可能性、規格性、供給力という三つ要件を充たす必要がある。
- 18) 例えば、長期的な取引関係が必ずしも短期的な利害の一致だけで維持されているわけではないことは、日本の下請け制度や株式持合いが一面で縮小傾向にありながら、依然として維持されていることを見ても明らかであろう。
- 19) この点に関しては「ブラック・ボックス」として山口 [92] が夙に指摘してきたところである。

## On the center of gravity as value

YASUDA Hitoshi

(Department of Public Policy and Social Studies,  
Faculty of Literature and Social Sciences)

The goal of this article is to claim that the market economy assumes various external factors out of market as indispensable premises in its materialization, by examining the center of gravity prescription in price fluctuation of commodity.

First, through examination of the requirements for formation of the center of gravity in price fluctuation, we demonstrate that the center of gravity as value means not only the standard for price fluctuation, but also the restorative power of prices showing an amplitude of up and down.

Next, our study of the center of gravity as restorative power reveals that various centers of gravity are possible depending on the abstraction dimension, the nature of commodity, and the movement of the market. In other words, we confirm that the nature of the center of gravity is multi-layered.

Finally, we examine the way external factors outside the market affect the market economy from the perspective of multi-layered nature of the center of gravity.